

トレンド提言

東京都議会議員選挙から何を学ぶか

7月2日、東京都議会議員選挙(定数127名)の投開票がおこなわれた。投票率は51.27%(前回43.50%)と関心の高さを示すものだった。結果は小池百合子知事が代表を務める「都民ファーストの会」が第1党に躍進し、公明党などをあわせた小池氏の支持勢力が過半数に達した。一方現有議席57議席の自民党は過去最低の38議席を大きく下回る23議席にとどまった。政党ではないが「侵略戦争」を正当化し、憲法第9条改正をめざす「日本会議」メンバーは改選前の半数になったが当選者の中に自民22・都民3名がいることも注目したい。

都議選当選者数

		告示前	前回当選	定数127。「ネット」は「東京・生活者ネットワーク」。都民の55人には、当選後に追加公認した無所属6人を含む。
都民	55	6	-	
自民	23	57	59	
公明	23	22	23	
共産	19	17	17	
民進	5	7	15	
維新	1	1	2	
ネット	1	3	3	
社民	0	0	0	
諸派	0	0	0	
無所属	0	12	1	
計	127	126		
		欠員1		

○選挙結果をどうみるか

自民党の大敗について安倍首相は「自民党に対する^{しまった}厳しい叱咤と深刻に受けとめ、深く反省しなければならない」(7月3日)と語ったが、何をどう反省するかについては明らかにされなかった。国民からみて反省してもらいたい課題は山積するが、この間の動きは次のとおり。

東京都議選と安倍政権を巡る動き

6月15日	「共謀罪」法、与党が参院で委員会採決を省略し本会議で採決強行、可決・成立
18日	通常国会が閉会
19日	安倍晋三首相が国会閉会で記者会見。加計学園問題について「対応が二転三転し、国民の不信を招いた」と釈明
20日	加計学園問題で文部科学省が萩生田光一官房副長官の指示などが記された新たな文書を公表
22日	豊田真由子・自民党衆院議員が男性秘書に暴言・暴行と週刊誌に報じられ、同党に離党届提出
23日	東京都知事選が告示
27日	稲田朋美防衛相が都議選の応援演説で「自衛隊としてもお願いしたい」などと発言、終了後に撤回
29日	下村博文・自民党都連会長が「加計学園からヤミ金献金」と週刊誌に報じられ、記者会見で反論
30日	二階俊博・自民党幹事長が都議選の応援演説で「私らを落とすなら落してみる」などと発言
7月1日	麻生太郎副総理が都議選の応援演説で「マスコミは言っているだけで責任は何も取らない」などと発言 安倍首相がJR秋葉原駅前でも議選初の街頭演説。聴衆の一部から「辞めろ」「帰れ」のコールも
2日	都議選が投開票

以上を見る限り重要法案の国会審議軽視、安倍首相のお好みにより公認、当選した議員の社会常識を破る破廉恥な言動、首相の公益よりも身内やお友達を大切にする政治姿勢、そしてそれを忖度する一部官僚や首相側近の「御家人」たち……一連の不祥事に対する疑惑は国会閉会で封じ込められてしまったといえる。

端的に言えば都民・国民は政治権力の政治倫理の欠如に対するやり場のない不満と「公権力の私物化」傾向、権力の集中による独裁的政治への危機感を都議会議員選挙という場に突きつけたのではないだろうか。

ちなみに選挙結果では「都民ファーストの会」が多数を占めたが、支持層は「政策」を支持したのは4%（朝日調査、選挙告示後）「改革の姿勢や手法」を支持したのは44%となっている。

○都議会議員選挙を地方選挙とみるべきか

政府与党幹部の中には今回の選挙結果について都議会議員選挙は「地方選挙」だから国政には影響ないと表明した人たちがいた。にもかかわらず首相はじめ自民党幹部の多くは自民党候補者の応援演説に登場していた。

彼らは東京都をそもそもどのようにとらえているのだろうか。データを示しておきたい。

・東京都概要

人口	1372万人（2017年1月）／国の人口（1億2682万人）の約10.8%
基礎自治体	23区、26市、5町、8村
財政規模	13兆円（特別会計含む）一都道府県で唯一地方交付税交付金を受け取っていない自治体
都の職員数	16万5000人
産業経済	都内総生産：93兆円、日本の国内総生産（GDP）の約20%
産業構成	第一次産業0.1%／第二次産業18.6%／第三次産業91.5% 大手企業の本社、外国企業の日本法人の本社の多数が立地「本店経済都市」
卸売事業	事業所数57,653／販売額159兆9582億円（2002年）
小売業	商店数119,016／販売数16兆7460億円（2002年）

・交通

年間の公共交通機関（定期外）総輸送人員（都区部）	約50億人
JR	14億5000万人（1日400万人）（29.0%）
地下鉄	13億8000万人（1日380万人）（28.0%）
私鉄	10億3000万人（1日280万人）（20.0%）
バス	7億1000万人（1日190万人）（14.0%）
タクシー	3億7000万人（1日110万人）（8.0%）

世界の主要国では首都は特別市となっている。一国の政治経済の中心となっているからだ。だがわが国では地方自治法により一律に行政がおこなわれている。

このことをもって、東京都を地方都市とみるのは非現実的で、合理性がないといえる。東京都は日本国の政治経済の中心となっており首都なのである。首都の議員選挙はひとつの地方選挙とみるべきではあるまい。

○何を学ぶべきか

[政府与党の課題]

政府首脳は反省するというが、その内容いかんによっては政権自体に影響が及ぶことを承知しなければなるまい。克服すべき課題を羅列してみよう。

- ・ **政権の維持（長期政権）が最優先課題**となっているようにみえる。そのためには批判勢力を抑えこむ（国会では質問に真正面から答えず、説明せず、質問者を罵倒することも度々）。多数党の驕りは許されない。
- ・ 閣僚には**教育勅語を信奉**するようなアナクロニストを多数登用し、彼らの言動に対する世論には耳を貸さない。
- ・ **権力、権限の集中**も見逃せない。2014年に設置された内閣人事局の役割が典型的事例だ。官僚主導でおこなわれてきた省庁幹部の人事権を一元化し、政権の意に沿わない官僚を「政治主導」で要職から外すことも出来る。人事局長には首相側近の萩生田官房副長官が担任している。
- ・ **政治的権限の集中とビジネス許認可権の行使の弊害**は森友学園、加計学園問題に顕著に現れている。
- ・ **地縁、血縁、世襲主義の問題**は昭恵夫人の「公私人」混同の言動が許されていることにみられる。公務員の秘書が5人もついている首相夫人が私人などという理屈は通るまい。**権力者が身内や取り巻きを重用する「縁故主義」**は東南アジアの独裁者が採用した歴史がある。（マルコス元大統領、スハルト元大統領）いわば「**公権力の私物化**」だ。「自由と民主」を掲げる政府としては後進国以下の政治姿勢に後退していると言わざるを得ない。
- ・ **マスコミ、世論に対する偏見性**も強まっている。この傾向はアメリカのトランプ大統領のスタンスに毒されているものであろうか。自民党歴代政権には全くみられなかった品性を欠く言動が目立つ昨今である。言論、表現の自由を恣にコントロールしようなどとは想定外。最近の「共謀罪」の制定には戦前の「治安組織法」を想起させるものがある。

- ・憲法改正をなぜ急ぐのかも国民には理解できない。憲法改正は自民党の党是ではある。しかし改正の発議権は国会にある。憲法遵守義務の筆頭格にある首相が率先して憲法改正を提唱することには憲法違反の疑惑がある。同時にその必然性が理解できない。

現政権の優先課題としては「少子高齢社会」をめぐるさまざまな問題はじめ新自由主義がもたらした格差社会の是正、エネルギー問題などわが国の将来設計を各層国民と共に方向付けすることだろう。

- ・与党議員は数の力に驕るのではなく、質の向上を目指すべきだ。そのためには制度や歴史を正しく学ぶこと、そして大切なことは人の道を身につけることだ。
- ・現代政治に求められることは、意見を尊重し、人・社会に対する敬愛の精神をもって平和を守り、民主主義を進展させることだ。

[野党の課題]

- ・政治理念を確立すると共に、野党内で政策の違いを強調するのではなく一致党で共同行動を目指すことが求められる。
- ・国民生活に密着した日常活動に励むこと。
- ・良きリーダーを選出し、個人行動に走らず、決められたことは相互に協力すること。
- ・議会で民主的多様性を発揮するためには選挙制度（小選挙区制）の改正を提言すべきだ。

[政治家が耳を傾けるべきこと]

小誌7月号で中谷元・前防衛相の安倍首相宛ての「あいうえお」を紹介したところだが、今度は政治家宛てに「かきくけこ」を提唱した。

「か」…家内 「き」…厳しい意見 「く」…苦情

「け」…見解の異なる人 「こ」…こんな人

[国民の課題]

- ・主権者としての自覚を高めるため社会経済の動きに関心を深めたい。
- ・社会のしくみ、政治の動きなどについて、疑問があれば職場でも学園でも友人と論議を交わす習慣をもちたい。
- ・選挙に関しては候補者との対話集会などを企画し、政策・人柄などを確かめたい。このことなしの人気投票は慎みたい。候補者の一方的な見解を丸呑みして「白紙委任」の投票をすることは期待が裏切られることが多いことを承知しなければならない。